ECONOMICS WORKBOOK

数式とグラフを使わない

経済学の予習

一中学と大学を結ぶ一

CIVICS & ECONOMICS

ver.1.0

経済学道場/経済劇場

はじめに

このテキストは、サイト『経済劇場』(mikumaku.com)の記事をもとに作成しました。

経済学ではさまざまな専門用語がでてきます。学習のはじめのうちは、わかりに くいことが多いと思います。そこで、すでに学習した中学の「公民」の復習からは じめて、大学でまなぶ経済学の考え方にむすびつけていきます。

文中の引用文には、中学校の教科書『新しい社会 公民』(東京書籍:平成23年 検定済)を用いました。

目次

はじめに	て・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
中学で学	さんだ経済用語 80・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 6
	済学の世界観 ··········	
1 - 1.	商品とは何か?・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	お金とは何か?・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1 - 3.	市場という舞台・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
1 - 4.	経済学の世界観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
1 - 5.	メインキャラクター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2 消	費者と効用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・: :::::::::::::::	16
	満足感を求めて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	予算の壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	消費者の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2 - 3.	消質者の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
3. 生	産者と利潤 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
3 - 1.	利潤を求めて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
3 - 2.	コストの壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
3 - 3.	完全競争の仮定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	生産者の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4. 市	場のしくみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4 - 1.	市場の均衡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
4 - 2.	資源の配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
5. 市	場の失敗・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	独占の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
5 - 2.	市場の失敗・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
6. 貨	幣と金融 ····································	34
	貨幣の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	金融・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	債券と株式の違い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	中央銀行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	金融政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

		府と財																											
		政府の行																											
		租税・																											
7 –	3.	公債·		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 48
7 –	4.	財政政策	策・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 50
8.	智	易と為都	送				•	• •	•	• •	•	•		•	•	• •	•	•	• •		•	•	•	•		•		•	.52
<u> </u>	-	かしる。	=																										52
		貿易の行																											
8 –	1.		殳割	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 53
8 – 8 –	1. 2.	貿易の行	没割	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5356
8 – 8 –	1. 2.	貿易の行 為替・	没割	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5356

中学で学んだ経済用語 80

経済学の学習をはじめる場合、「今もっている知識」につみあげていくと、意外と楽にできます。考え方とか理論の枠組みは非常に大切ですが、まずは、「どんなことばがあるのか?」からみていきましょう。

ここで役立つのが、中学の「公民」です。公民は、政治・経済・社会・国際などのテーマにわかれております。この公民の「経済」が経済学の入門でイメージをつかむのに適しています。

中学の公民の経済のキーワードは以下の80個ほどです。

(家計と企業)

家計、企業、政府、勤労収入、事業収入、財産収入

消費支出、エンゲル係数、サービス、

消費者主権、消費者保護基本法、製造物責任法(PL法)、クーリングオフ、

資本主義経済、拡大再生産、

卸壳業、公企業、私企業、株式会社、株主総会

(市場と価格)

生産者価格、市場価格(均衡価格)、独占価格、公共料金、

物価、消費者物価指数、インフレーション、デフレーション、スタグフレーション

自然(土地)、資本(設備・原材料)、労働、

好景気(好況)、不景気(不況)、景気変動(景気循環)、

独占、寡占、カルテル(企業連合)、トラスト(企業合同)、コンツェルン(企業結合)、 独占禁止法、公正取引委員会、

合同会社、ベンチャー企業、多国籍企業、コングロマリット、M&A、リストラクチャリング

(編金)

日本銀行、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行

公定歩合、公開市場操作(買いオペ/売りオペ)、支払準備率、管理通貨制度

(財政)

財政政策、直接税、所得税、累進課税制度、法人税、間接税、消費税

国税-地方税/直接税-間接税で分類

(→所得税、法人税、相続税、住民税、事業税、固定資産税、酒税、消費税、地方消費税) 公債、国債費、地方交付税交付金、国庫支出金

(日本経済)

高度経済成長、国内総生産、GDP

(国際経済)

貿易・サービス収支、国際収支、為替相場、固定相場制度、変動相場制度、円高は輸出に不利

これらのキーワードについて、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「財政学」と 関係の深いものをみていきましょう。

ミクロ経済学のキーワード

中学の公民で学んだ経済の用語のうち、ミクロ経済学に対応するものは以下の通りです。

(家計と企業)

家計、企業、政府、勤労収入、事業収入、財産収入

消費支出、エンゲル係数、サービス、

消費者主権、消費者保護基本法、製造物責任法(PL法)、クーリングオフ、

資本主義経済、拡大再生産、

卸壳業、公企業、私企業、株式会社、株主総会

(市場と価格)

生産者価格、市場価格(均衡価格)、独占価格、公共料金、

物価、消費者物価指数、インフレーション、デフレーション、スタグフレーション

自然(土地)、資本(設備·原材料)、労働、

好景気(好況)、不景気(不況)、景気変動(景気循環)、

独占、寡占、カルテル(企業連合)、トラスト(企業合同)、コンツェルン(企業結合)、 独占禁止法、公正取引委員会、

合同会社、ベンチャー企業、多国籍企業、コングロマリット、M&A、リストラクチャリング

(編金)

日本銀行、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行

公定歩合、公開市場操作(買いオペ/売りオペ)、支払準備率、管理通貨制度

(財政)

財政政策、直接税、所得税、累進課税制度、法人税、間接税、消費税

国税-地方税/直接税-間接税で分類

(→所得税、法人税、相続税、住民税、事業税、固定資産税、酒税、消費税、地方消費税) 公債、国債費、地方交付税交付金、国庫支出金

(日本経済)

高度経済成長、国内総生産、GDP

(国際経済)

貿易・サービス収支、国際収支、為替相場、固定相場制度、変動相場制度、円高は輸出に不利

ミクロ経済学では、おもに価格の決定メカニズムについて学びます。 みなさん「需要と供給」というテーマで学んだことがあると思います。 中学のときに学んだ内容はこうでした。

- 買い手の行動を表すのが「需要曲線」で、右下がり
- 売り手の行動を表すのが「供給曲線」で、右上がり
- 両者の交点で、需要と供給が一致して、取引量がきまり、そして市場価格が決まる。

でも、次のことは学びませんでした。

「なぜ需要曲線は右下がりなのか?」「なぜ供給曲線は右上がりなのか?」 これらについて、その理由をみっちり学習していくのが「ミクロ経済学」です。 次はマクロ経済学です。

マクロ経済学

中学の公民で学んだ経済の用語のうち、マクロ経済学に対応するものは以下の通りです。

(家計と企業)

家計、企業、政府、**勤労収入、事業収入、財産収入**

消費支出、エンゲル係数、サービス、

消費者主権、消費者保護基本法、製造物責任法(PL法)、クーリングオフ、

資本主義経済、拡大再生産、

卸壳業、公企業、私企業、株式会社、株主総会

(市場と価格)

生産者価格、市場価格(均衡価格)、独占価格、公共料金、

物価、消費者物価指数、インフレーション、デフレーション、スタグフレーション

自然(土地)、資本(設備・原材料)、労働、

好景気(好況)、不景気(不況)、景気変動(景気循環)、

独占、寡占、カルテル(企業連合)、トラスト(企業合同)、コンツェルン(企業結合)、 独占禁止法、公正取引委員会、

合同会社、ベンチャー企業、多国籍企業、コングロマリット、M&A、リストラクチャリング

(余融)

日本銀行、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行

公定歩合、公開市場操作(買いオペ/売りオペ)、支払準備率、管理通貨制度

(財政)

財政政策、直接税、所得税、累進課税制度、法人税、間接税、消費税

国税-地方税/直接税-間接税で分類

(→所得稅、法人稅、相続稅、住民稅、事業稅、固定資産稅、酒稅、消費稅、地方消費稅)

公債、国債費、地方交付税交付金、国庫支出金

(日本経済)

高度経済成長、国内総生産、GDP

(国際経済)

貿易・サービス収支、国際収支、為替相場、固定相場制度、変動相場制度、円高は輸出に不利

マクロ経済学では、おもに国民所得の決定について学びます。

「景気が良い」「景気が悪い」ということばがあります。

この「景気」の良し悪しの目安になるのが、実は国民所得のひとつである国内総 生産(GDP)です。

「どのようにしてこの GDP が決まるのか」

「人びとにとってのぞましい GDP の水準はなんなのか」

「どうやったらそれを達成できるのかし

「政府は何をやればいいのか |

これらについて学んでいくのがマクロ経済学です。

またこのマクロ経済学は、政府の役割にも注目することから、財政学という科目 とも深い関係があります。

財政学

マクロ経済学と関係が深いのが、政府の役割を分析する財政学という科目です。

(家計と企業)

家計、企業、政府、勤労収入、事業収入、財産収入

消費支出、エンゲル係数、サービス、

消費者主権、消費者保護基本法、製造物責任法(PL法)、クーリングオフ、

資本主義経済、拡大再生産、

卸壳業、公企業、私企業、株式会社、株主総会

(市場と価格)

生産者価格、市場価格(均衡価格)、独占価格、公共料金、

物価、消費者物価指数、インフレーション、デフレーション、スタグフレーション

自然(土地)、資本(設備・原材料)、労働、

好景気(好況)、不景気(不況)、景気変動(景気循環)、

独占、寡占、カルテル(企業連合)、トラスト(企業合同)、コンツェルン(企業結合)、

独占禁止法、公正取引委員会、

合同会社、ベンチャー企業、多国籍企業、コングロマリット、M&A、リストラクチャリング

(編金)

日本銀行、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行

公定歩合、公開市場操作(買いオペ/売りオペ)、支払準備率、管理通貨制度

(財政)

財政政策、直接税、所得税、累進課税制度、法人税、間接税、消費税

国税-地方税 / 直接税-間接税で分類

(→所得稅、法人稅、相続稅、住民稅、事業稅、固定資産稅、酒稅、消費稅、地方消費稅)

公債、国債費、地方交付税交付金、国庫支出金

(日本経済)

高度経済成長、国内総生産、GDP

(国際経済)

貿易・サービス収支、国際収支、為替相場、固定相場制度、変動相場制度、円高は輸出に不利

かんたんにいうと、

「税金を何のためにつかうのか」

「税金をどうやって集めるのか」

「足りない分はどうやって集めるか」

「地方と国の関係は |

これらについて学ぶのが財政学です。

以上のキーワードをもとに、「経済学の世界観」をみていきましょう。

1. 経済学の世界観

経済学では、「市場」(しじょう:market)のしくみをまなびます。 市場とは、「商品」を売り買いするところです。 このとき、売り買いの仲立ちとして、「お金」をもちいます。

「1-1.商品とはなにか?」では、売り買いされる商品の定義をまなびます。

「1-2.お金とはなにか?」では、お金という不思議な存在の役割をみていきます。

「1-3.市場という舞台」では、「需要と供給」ということばの整理をしておきます。

「1-4.経済学の世界観」では、経済学という学問の考え方、もののとらえ方をみていきます。

「1-5.メインキャラクター」では、市場を構成する「家計」、「企業」、「政府」 の役割を整理します。

- 1-1.商品とはなにか?
- 1-2.お金とはなにか?
- 1-3.市場という舞台
- 1-4.経済学の世界観
- 1-5.メインキャラクター
- → 2.消費者と効用

1-1. 商品とは何か?

経済学では、商品とお金のやりとりを分析します。まず、これらのことばの意味 を考えていきましょう。

財とサービス

売買されるものを「**商品**」といいます。商品は「財」と「サービス」にわけることができます。「**財**」は形のある「もの」です。英語では「goods」(グッズ)といいます。なぜならば、売ったり買ったりできるほど「良いもの」だからです。これに対して「**サービス**」には形がありません。お金とひきかえに、自分の代わりに何かをやってもらう「こと」が「サービス」です。本来はこのように「財」と「サービス」は区別して用いるべきですが、経済学ではおもに「財」ということばをつかいます。

価値

「商品」が売り買いされるのは、「商品」が「良いもの」や「良いこと」だからです。この「良さ」を「**価値**」といいます。よって、売り買いとは、「価値のやりとり」と考えることができます。

生産と消費

「価値」をうみだすことを「**生産**」といいます。「生産」をおこなうのが「生産者」です。これに対して、他人がうみだした「価値」を自分のものにすることを「**消費**」といいます。「消費」をおこなうのが「消費者」です。

交換

他人の「価値」を自分のものにするためには、こちらも代わりに「価値」を相手に与えなければいけません。このような「価値」のやりとりを「交換」といいます。交換のやりかたはいろいろあります。他人の「財」や「サービス」に対して、自分のもっている「財」や自分ができる「サービス」を与えることがあります。ただ、現在の社会では、この「交換」の「仲立ち」として、「お金」(**貨幣**)をつかうことがひとつの重要なルールとなっています。このような社会を「貨幣経済」といいます。

1-2.お金とはなにか?

現代の社会では、交換の仲立ちとして「お金」をつかいます。

お金とはなにか?

この「お金」とはいったいなんでしょうか?ふつう「お金」というと、お札やコインをイメージしますが、本当のことをいいますと、あれはただの「紙切れ」と「金属」です。また、銀行口座の残高をイメージするかもしれませんが、これもよく考えるとただの「数字」です。

このように「お金とはなにか?」を根本から考えはじめると、だんだんと疑問が 高まってきます。

お金とは「信用」のこと

実は「お金」に「価値」があるのは、多くの人々がそれに「価値があると信じている」からにすぎません。つまり、「お金」とは「信用」のことです。「信用」は 実体のないものですが、うまくいけば「信用が信用をうむ」状態になります。

財やサービスと違い、「お金」は「お金」をうむという特別な性質があるため、「お金」そのものが取引の対象となることがあります。

市場という場所

商品とお金が取引される場所を「**市場**」といいます。この「市場」は、個々のお店や取引所を指す場合もありますが、これらをすべてまとめた抽象的な存在であると考えてください。

1-3.市場という舞台

取引がおこなわれる「市場」の構成要素をみていきましょう。

消費と需要

「財」や「サービス」を「買う」人々を「消費者」といいます。消費者が財やサービスを買う理由は、それらが「欲しい」からです。この、財やサービスを「欲しがる」ことを、「需要」(demand)といいます。

「demand」には「要求する」という意味があります。「消費」とは「買う」ことによってはじめて完了する行動です。これに対して「需要」は「買おう」とする意思をあらわします。正確にはこの2つは違うのですが、基本としては「消費者」=「需要者」と考えてかまいません。

この「消費」をおこなう存在が「**家計**」(household)です。

生産と供給

「財」や「サービス」を「売る」人々を「生産者」といいます。生産者が、財やサービスを消費者に「与える」理由は、それによって「利潤」を得ることができるからです。この、財やサービスを「与える」ことを、「供給」(supply)といいます。

「supply」には「満たす」という意味があります。「生産」とは「売る」ことによってはじめて完了する行動です。これに対して「供給」は「売ろう」とする意思をあらわします。基本としては「生産者」=「供給者」と考えてかまいません。

この「生産」をおこなう存在が「**企業**」(firm)です。

市場

「需要」をおこなう「消費者」と、「供給」をおこなう「生産者」が、財やサービスの取り引き(つまり売買)をおこなう場が「市場」です。

政府の役割

「消費者」と「生産者」が財やサービスの取引をきちんとやっていくためには、「ルール」が必要です。また、何かトラブルが発生した場合、その解決をおこなう必要もでてきます。「ルール」をつくったり、トラブルを解決したりすることは、消費者と生産者の間で相互の交渉をつうじておこなうことも可能です。

ただ、この両者の利害関係は、基本的に対立する性質がありますので、実際には、消費者と生産者を超えた「大きな力」をもつ存在が必要になってきます。ここで「**政府**」の役割がでてきます。

1-4.経済学の世界観

経済学では、社会をどのような立場からみていくのでしょうか。

経済学の考え方

経済学では人間の行動を分析します。人間の行動理由には、さまざまなものがありますが、現時点で主流の経済学では次のように考えます。

「人間は自分の経済的な利益のために行動する。」

これは、かんたんにいうと「私利私欲」のことです。もちろん人間は、他の理由でも行動します。本能、愛情、名誉、義務、習慣、命令、強制、その他諸々の理由が考えられます。また、とりたてて理由もなく行動することだってあります。さまざまな行動の理由の中で、経済学ではあえて「損得」にしぼって理論をつくりあげていきます。

経済人

このように、自分の利益を追求する人間を「**経済人**」(**ホモ・エコノミクス**)といいます。経済学の分析で想定されているのは、「経済人」によって構成されている世界です。

また、この「経済人」は「**合理的**」に行動すると想定されています。「合理的」とは、ある行動についてその理由が、「因果関係」で説明できることです。よって、まずは、「とにかく、そうなる」状況や、「そうなる場合もあるし、ならない場合もある」ような状況は除外します(学習が進むにつれて、このような状況も考えていきます)。

数学的手法

さらに、経済的な行動や出来事では、「数字」で計測できるものをとりあげます。よって、「因果関係」の説明も「数学」を用いることが中心になります。

1-5.メインキャラクター

経済学の世界のメインキャラクターをまとめておきましょう。

経済主体

経済学の世界のメイキャラクター(経済主体)は、次の3者です。

- **家計** (household) ・・・おもに「消費 | 活動をおこないます。
- **企業** (firm) ・・・おもに「生産 | 活動をおこないます。
- **政府**(government)・・・社会全体を調整します。

需要と供給

消費者である家計と、生産者である企業は、市場で取り引きをおこないます。経済学では、何かを「求める」ことを「需要」(demand)とあらわします。そして、人々の求めを「満たす」ことを「供給」(supply)といいます。商品を取り上げて分析する場合、消費者の行動をあらわしたのが「需要曲線」で、生産者の行動をあらわしたのが「供給曲線」となります。

ミクロ経済学とマクロ経済学

基本的に、経済学は「需要と供給」について分析していく学問だと考えておいてください。また経済学は、現在では「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」にわけてまなんでいくことが主流です。この2つは、世の中のとらえ方(視点)が異なります。

- **ミクロ経済学・・・**最も小さい単位である「**個人**」の行動を分析します。そして、基本的には、ある商品の「**価格**」がどのようにきまるかをまなびます。
- **マクロ経済学・・・**人間がつくる最も大きい単位である「**国家**」の枠組みから経済を みていきます。分析の中心になる数値は「**GDP**」(国内総生産)などの「国民 所得」です。「景気」対策などの経済政策をかんがえていきます。

2. 消費者と効用

中学でまなんだ「**需要曲線**」は、価格と需要量(消費量)の関係をあらわしていました。

そして、需要曲線の形は「**右下がり**」でした。これは、商品の<u>価格が下がる</u>と、 欲しいと思う量<u>(需要量)が増える</u>ことをあらわしています。このことは、日常生 活の経験からも理解できる一種の法則です。

では、なぜそうなるのでしょうか?

このような、一見「あたりまえ」に思えることに対して、そのメカニズムを明らかにしていくのが経済学という学問です。

「2-1.満足感を求めて」では、商品を購入する「消費者」の行動を分析するために、 消費者の欲求を「効用」ということばで定義していきます。

「2-2.予算の壁」では、消費をおこなうときの予算の制約をまなびます。

「2-3.消費者の役割」では、国全体からみた消費者の役割をみていきます。

- 2-1.満足感を求めて
- 2-2.予算の壁
- 2-3.消費者の役割
- → 3.生産者と利潤

2-1.満足感を求めて

中学の公民の教科書では、商品の選択について、次のように説明しています。。

商品の選択

もっと便利に、もっと豊かに。人間の欲求には限りがありません。友人が新しいゲームソフトを持っていると、自分もほしくなってしまいます。テレビの広告や雑誌を見ていると、ねむっていた欲求が目を覚まします。しかし、わたしたちは無限の欲求を満たすことはできません。欲求は無限でも、収入や時間には限りがあるからです。わたしたちにできることは、限られた収入と時間の範囲で、ほんとうに必要な商品の選択を行い、選択をとおして少しでも自分の目標に近づいていくことだ、といってよいでしょう。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、108ページ(下線部は引用者による)。

欲望の満足

経済学が想定する人間像「経済人」は、自分の私利私欲に忠実です。「あれがほしい。」「これもほしい。」「あれがやりたい。」「これはやりたくない。だから、誰かに代わりにやってもらいたい。」などの欲望を満たすことだけを追求していきます。

なぜ欲望を満たすことが大事かというと、それが気持ちよくて「満足感」が得られるからです。ただ、「欲望」とか「欲求」ということばは、かなりキツイ印象がありますので、経済学ではこの「満足感」を、「**効用**」(utility)ということばであらわします。「utility」には、「有用なこと」という意味があります。

「効用」の性質

この、消費者が得る満足感としての「効用」は、次のような性質があります。

①消費量が増えるほど、「効用」(満足感)も増えていく。つまり、「あればあるほどうれしい」ということです。いくら増えても、決して嫌になることはありません。

②ただし、消費量が増えるほど、「ありがたみがだんだん少なくなる」ことはあります。好きな食べ物を食べるときのことを考えてみましょう。①の前提がありますので、お腹がいっぱいになったり、飽きたりすることはありません。 それでも、「最初のひとくち目」の「効用」(満足感)に比べると、しばらく食べ続けてからの「ひとくち」の「効用」(満足感)は、どうしても小さくなることでしょう。

このような「効用」(満足感)の性質について、「ミクロ経済学」の 「1. 消費者理論」では考察を深めていきます。

2-2.予算の壁

人間の欲望には限りがありません。でも、現実にはひとつの問題がでてきます。 「欲しいけど、お金がない。」という「**予算**」の問題です。

無限の欲望 VS 有限の予算

売買される商品は、どこにでもあるものではありません。必ず限りがあります。 限りがあるから売買の対象になるわけです。また、買い物に使える手持ちのお金 (予算)にも限りがあります。よって「消費者」は、「無限の欲望(効用)」と、 「有限のお金(予算)」の間で悩むことになります。

効用最大化

このような「消費者」の「経済人」としての合理的な行動は、次のようになります。

「予算の範囲内で、自分の効用が最大となるように、消費量を決める。」

このような行動を、「効用最大化」といいます。これについて学習するのが「ミクロ経済学」の「消費者理論」です。

2-3.消費者の役割

「**ミクロ経済学**」の「消費者理論」では、「消費者」の行動が商品の「価格」に与える影響を分析します。これに対して、「**マクロ経済学**」では、国民の「消費」行動が「国全体(マクロ)の経済」に与える影響を分析します。公民の教科書でみてみましょう。

収入と支出

家計は収入を得て、それをさまざまな目的のために支出します。収入と支出の活動をとおして家庭を維持していくことを家計といいます。会社員や公務員の家計では、給料が主たる収入です。農家や個人商店の場合には、事業によって得られた利益がおもな収入になります。支出のうち、食料品、衣服、娯楽、それに教育や医療などへの支出は、消費支出と呼ばれます。これに対して、銀行預金や生命保険料の支払いなどは、貯蓄と呼ばれます。 一般に、収入(所得)から消費支出と、税金や社会保険料などを差し引いた残額が貯蓄です。貯蓄は、将来の支出に備えるためのものです。限られた収入を有効に活用するためには、消費と貯蓄への配分を合理的に行うとともに、それぞれの内訳にも気を配らなければなりません。(出典『新しい社会公民』東京書籍、108-109P: 下線部は引用者による)

消費は所得に、所得は消費に

人々は「収入」(所得)を、「消費」と「貯蓄」にふりわけます。

「消費」とは、他の人が生み出した「価値」を「使う」ことですが、使うことは「ゼロ」になることを意味しません。財やサービスを購入するために支払われたお金は、別の人々の「収入」(**所得**)になります。つまり、「誰かが使うことは、誰かが稼ぐこと」になるわけです。浪費はその本人や周囲の人々にとってはさまざまな問題となる場合がありますが、経済全体からみると、他人の収入(所得)を増やすことにつながります。

また、収入(所得)が増えると、人々は消費を増やす傾向にあります。このように

所得 → 消費 → 所得 → 消費 ……

という流れが繰り返されていくことで、一国の経済は成長していくのです。

貯蓄の力

消費は収入(所得)に影響を与えます。よって、経済全体からみると、人々がお金を貯めて「貯蓄」ばかりするよりは、どんどん使って「消費」したほうがいいことになります。

でも、「貯蓄」の影響がゼロであるというわけではありません。 たしかに、収入の一部を自分の手元に貯め込んでしまう場合は、経済全体に影響を与えることはできなくなります (これを「タンス預金」といったりします)。

でも、実際には人々が「**貯蓄**」をする場合は、銀行などの**金融機関**に預けます。この預けられたお金(**預金**)を、金融機関は企業や個人に貸し出します。お金を借り入れた企業や個人は、「消費」や「**投資**」をおこなって、さらに経済を動かしていきます。

このように、人々がとった経済的な行動は、社会全体でみると他人の経済活動に影響を与えることがわかります。これが「マクロ」の視点です。

3. 生産者と利潤

中学でまなんだ「**供給曲線**」は、価格と供給量の関係をあらわしていました。 そして、供給曲線の形は「**右上がり**」でした。これは、商品の<u>価格が上がる</u>と、 売りたいと思う量(供給量)が増えることをあらわしています。

この「供給曲線」は、「生産者」の行動をあらわしています。生産をおこなう企業は、「**利潤**」を得るために活動をしております。なるべく多くの利潤を得るためには、なるべく使うお金(**費用**:コスト)を少なくすることが必要です。

「3-1.利潤を求めて」では、企業が生産する財やサービスの意味をみていきます。 「3-2.コストの壁」では、どのようなものに対して費用を用いるかを理解します。 「3-3.完全競争の仮定」では、ミクロ経済学の前提をまなびます。 「3-4.生産者の役割」ではマクロ経済学の前提をまなびます。

- 3-1.利潤を求めて
- 3-2.コストの壁
- 3-3.完全競争の仮定
- 3-4.生産者の役割
- → 4.市場のしくみ

3-1.利潤を求めて

消費者と同じように、生産者も「経済人」として行動します。消費者が「効用」を求めるのに対して、生産者が求めるものは「**利潤**」です。生産をおこなう企業の行動についてみていきましょう。

資本主義経済と企業

自給自足の経済とちがって、現代の経済では、企業が生産の役割を専門的になっています。自動車会社や製鉄会社はもちろん、家族経営の農家や個人商店も企業です。小売店なども企業で、各種のサービスを生産しています。企業は、利潤を得ることを目的として生産活動を行います。利潤を生み出すもととなる資金は資本と呼ばれ、この資本という言葉をとって、わたしたちの経済は資本主義経済と呼ばれます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、114ページ(下線部は引用者による)。

利潤を得るために生産者は「商品」を生産して販売します。この商品は「財」と 「サービス」にわけることができます。

財

「財」(goods)とは「形」のある「もの」です。食料品などは食べたらなくなります。お皿などはそのまま形が残ります。このように「どのように使うか」を考えると話がややこしくなるので、「財」は購入した段階で「消費」されたと考えます。

サービス

「サービス」(service)とは、「形のない」ものです。かんたんにいうと、「体験」のことです。楽しい時間をすごしたり、自分ではできないことを他の人にやってもらったりすることです。

希少性

財にしろ、サービスにしろ、売り買いされるのは、これらが「どこにでもあるもの」ではないからです。「どこにでもあるもの」の例としては、「空気」があります。空気は人間にとって非常に重要ですが、わざわざお金を出して買うことはありません。なぜならば「どこにでもあるもの」だからです。

でも、ダイビングなどでは空気にお金を払います。なぜならば水の中には十分な空気が存在しないからです。このように、数や量が限られていることを「**希少性**」(きしょうせい:要は「少ないこと」)といいます。経済学ではこのような「希少な」財やサービスなどの「資源」をどのように分配していくかを考えていきます。

3-2.コストの壁

生産者は、消費者に商品を売って、お金を受け取ります。商品1個あたりの「価格」に、売った数量をかけると、生産者が手に入れた「売り上げ」(総収入)が求められます。この売り上げから、生産に用いた「**費用**」(コスト)を引いたものが、儲けとしての「**利潤**」になります。

利潤 = 売り上げ - 費用

生産に必要なものを「生産要素」といいます。生産要素は、「土地」と「資本」と 「労働」の3つにわけることができます。これらを利用する場合には、「費用」 (コスト)を支払う必要があります。

土地

現実に人間が活動をするためには、場所としての「**土地**」が必要です。この土地は、「どこにあるか」という位置の違いと、「どのようなものなのか」にあたる質の違いがあります。生産活動をおこなうのに適した位置と質をもつ土地は限りがあるので、そのような土地を利用するためにはお金を払う必要があります。これが「**地代**」です。この地代は、一定の期間、その土地を利用するために、いくら必要なのかをあらわします。そして、土地そのものの所有権をやりとりするときには、その土地の価格である「地価」を基準に売買がおこなわれます。

資本

生産活動をおこなうには、さまざまな「モノ」が必要になってきます。まず、もとになる「原材料」が必要です。原材料の形を変えるためには、道具、機械、建物などの「設備」も必要です。これらをまとめて「**資本**」といいます。よく「先立つものはカネ」ということばをきますが、これは生産に先立って必要なものを買うために、「元手」(もとで)としてのお金が必要になることを意味しています。生産活動のために必要な「資本」を得るためには、お金を支払う必要がでてきます。このお金を「**資本のレンタルコスト**」といいます。

労働

この「資本」は、どんなにたくさん集めても、そのままでは新たな「価値」を生み出すことはありません。人間が手を加えて、はじめて新たな価値が加わります。この、資本に新たな価値を加えるプロセスを「**労働**」といいます。「猫の手も借りたい」ということばがあるように、他者の労働を利用する場合はお金を払う必要があります。これが「**賃金**」です。

生産者はこれらの生産要素を手に入れるために必要な「費用」 (コスト) を考慮 に入れて、生産活動をおこなっていきます。

3-3.完全競争の仮定

利潤をあげるためには、価格をどう設定するかが重要です。

利潤

企業が追求する「利潤」は、売り上げから「費用」を引いて得られます。売り上げは、売る量に「価格」をかけたものですから、「価格」が高いほど「利潤」も多くなることになります。

儲けるために

儲けを多くするためには、その生産者しか生産できないような商品を作ることが ポイントになります。

このように、自分たちで価格を好きに設定できるような状態を「**独占**」といいます。でも、無限に価格を上げることはできません。確かに、皆が欲しがるような貴重なものならば高い価格で売ることができるでしょう。でも、そのような状態がいつまでも続くことはありません。なぜならば、儲かることがわかれば、ライバル企業も参加してくるからです。

また、「独占」状態であったとしても、価格を上げ続けることはありません。なぜならば、価格を吊り上げて少ししか売れない場合よりも、ある程度価格を抑えてたくさん売ったほうが、全体での「利潤」を増やすことができる場合があるからです。

まずは完全競争から

このように、お金儲けのしやすい「独占」は、いろいろ考える必要がありますので、まずは、のぞましい状態として「**完全競争**」から分析をはじめます。

そして、「独占」は、この完全競争の仮定が崩れた、「**不完全競争**」の状態になります。

3-4.生産者の役割

ミクロの視点

「ミクロ経済学」の「生産者理論」では、「生産者」の行動が商品の「価格」に 与える影響を分析します。

マクロの視点

これに対して、「マクロ経済学」では、「生産」活動と「消費」活動を表裏一体 と考えて、お互いの関係を分析していきます。

消費と生産は裏表

マクロ経済学をまなぶときは、つねに世の中を「モノ」や「お金」がぐるぐると 回っている様子をイメージしてください。

企業が財やサービスを生み出した場合も、誰かが買ってはじめて生産されたことになります。また、消費しないで貯蓄しておいたお金も、銀行などを通じて、誰か別の人が借り入れて生産にまわしたりします。

このように、マクロ経済学の視点からは、生産と消費を結びつけて分析していきます。

4. 市場のしくみ

消費者と生産者が、売買をおこなうのが「市場」です。

消費者の行動は「需要曲線」で、

生産者の行動は「供給曲線」であらわされます。

「4-1.市場の均衡」では、需要と供給が一致すると、価格(**均衡価格**)と取引量がきまることを確認します。

「4-2.資源の配分」では、のぞましい資源配分についてまなびます。

- 4-1.市場の均衡
- 4-2.資源の配分
- → 5.市場の失敗

4-1.市場の均衡

「消費者」と「生産者」が財やサービスの売買をおこなうのが「**市場**」です。

市場経済とは

・・・・商品が売り買いされる場が、市場(しじょう)です。商店、市場(いちば)、デパートなども商品が売買される場ですが、市場(しじょう)というときには、特定の商業施設に注目するのではなく、特定の商品に着目して、その商品が売買される場の全体を考えます。野菜については野菜市場、原油については原油市場というふうにです。同じ野菜でも、トマトとキャベツを区別する場合には、トマトの市場、キャベツの市場となります。さまざまな市場が社会のすみずみにまで張りめぐらされている経済が市場経済です。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、122-123ページ(下線部は引用者による)。

「市場」において、消費者と生産者は商品の「**価格**」を目安として自分の行動を 決定します。価格は「需要と供給」の関係によってきまります。

需要と供給

商品には必ず価格がつけられています、消費者は価格を見て、買おうとする量、すなわち需要量を決め、他方、生産者は価格を見て、売ろうとする量、すなわち供給量を決めます。価格が上ると企業は増産して利潤を増やそうとし、反対に消費者は価格が上るとその商品を購入する量を減らそうとします。 商品の価格は需要量と供給量の関係で変化します。需要量が供給量をうわ回っている場合には価格が上昇し、逆の場合には価格が下落します。需要量と供給量が一致したとき、価格の変化はやみ、市場は均衡状態に入ります。市場の均衡状態を成立させる価格、すなわち需要量と供給量を一致させる価格を均衡価格といいます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、123ページ(下線部は引用者による)。

需要曲線

消費者は、与えられた価格の下で自分の「効用」が最大となるように「消費量」 (需要量)を決定します。

この「価格」と「需要量」の関係を示したものが「**需要曲線**」です。一般的に、 価格が下がると需要量は増加し、価格が上ると需要量は減少します。この関係を 「需要の法則」といいます。この「需要の法則」を需要曲線であらわすと、形は 「<u>右下がり</u>」になります。

供給曲線

生産者は、与えられた価格の下で自分の「利潤」が最大となるように「生産量」 (供給量)を決定します。

この「価格」と「供給量」の関係を示したものが「**供給曲線**」です。一般的に、 価格が下がると供給量は減少し、価格が上ると供給量は増加します。この関係を供 給曲線であらわすと「<u>右上がり</u>」の形になります。供給曲線はさまざまな形があり ますので、需要曲線のように「法則」として表現することはありません。

均衡

ある「価格」の下で、消費者の「効用」が最大となる「需要量」と、生産者の 「利潤」が最大となる「供給量」が一致する場合、市場は「**均衡**」(equilibrium) 状態になります。

英語の「equilibrium」には「等しい天秤(てんびん)」という意味があります。これを漢字に訳したものが「均衡」です。「衡」は「はかり」の意味があるので、「均衡」とは「均しいはかり」という意味になります。

ある価格の下で、「需要量」と「供給量」が「均衡」状態になることから、この 価格を「**均衡価格**」(equilibrium price)といいます。

また、均衡価格の元での需要量と供給量は、まとめて「**均衡取引量**」(均衡需給量)といいます。

4-2.資源の配分

ところで、市場によって価格と取引量がきまることには、どのような意味があるのでしょうか?

価格はシグナル

市場経済では、価格が上下することによって、人々が欲しがっている商品は多めに、あまり必要としていない商品は少なめに生産されるしくみになっています。ちょうど交通信号機が色を変えることによって人や車の流れを調節するように、価格という信号は、上がり下がりすることによって、労働力、土地、情報、資金などの生産資源の流れを調節し、政府の計画がなくても、生産資源がさまざまな用途に適量だけふり分けられるのです。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、124ページ(下線部は引用者による)。

資源の配分

経済活動でやりとりされるものを、まとめて「**資源**」(resource)といいます。これは、生産要素としての「資本」、「労働」、「土地」や、生産された「財」や「サービス」などをまとめてあらわしたものです。 人々の欲望は無限ですが、世の中に存在する資源の量は有限です。よって経済活動は、「有限な資源」を世の中で「配分」していく活動といえます。

力の世界

もし、「何をやっても構わない」世の中がやってきたらどうなるでしょうか。最 悪の場合、人々が、実力をもって有限な資源を奪い合う世界がやってくることが考 えられます。

ただ、このような力の世界でも、やがてある種の「秩序」が生じてくる場合があります。人と人は力の差がありますので、いずれ勝者と敗者にわかれます。勝者は支配者となり、大きな力をもちますが、敗者に比べると人数は少なくなります。この「数」は集まると大きな力になり、支配者を倒すことにもつながります。よって、支配者だからといって、すべてを自分のものにすることはできません。自分たちの力を維持したり、拡大したりするためにも、有限な資源を世の中の人々にうまく「配分」していくことが必要になってきます。

「効率」か、「公正」か

ただ、この「資源」の配分は、非常に難しい問題です。「何をもって最も良い状態とするか?」という目標だけでも議論は尽きないでしょう。

なるべく多くの人に、なるべく多くのものを行き渡らせることが理想的ですが、 もともと資源は有限ですのでそれは不可能です。また、「なるべく公平に」分配す るやり方も重要ですが、「公平性」(**公正**)の基準をどこにおくかも、非常に難し い問題です。

そこで、経済学では、「なるべく無駄のないように」分配していくことを目標として分析をおこなっていきます。これを、「**効率**」的な資源配分といいます。そのうえで、公正さをどのように実現していくかを考えていきます。

市場の力

このような難しい問題を、少数の支配者が解決することは非常に困難です。モノの値段ひとつとっても、支配者が勝手に決めることはできません。支配者の手の届かないところで、売買がおこなわれるようになります。

このように、経済活動は、どんなに大きな力を持っている人間であっても、好き勝手にできない、大きな力に左右されることがわかります。この力の動きを読み取って筋道を立てて説明していくのが「科学」(science)です。「科学」としての「経済学」(economics)では、この大きな力が働く場所を「市場」(market)と考えて、分析をおこなっていきます。

経済学

アダム・スミスをはじめとして、経済学を「科学」としてつくりあげていった 人々を「古典派」といいます。この古典派の人々は、「市場」の存在を発見したと き、次のような感動があったと考えられます。

「人々は、私利私欲を追及して行動しているのに、なぜ全体では一種の秩序が生まれるのだろうか?」

このような秩序としくみをまなんでいくのが経済学です。そして、この「市場」の しくみを分析し、それを現実の社会にどのようにあてはめていくかを考えるのが、 「経済政策」です。

5. 市場の失敗

人々の欲望は限りがありません。でも、人々が欲しがる資源には限りがあります。 貴重な資源を人々の間で分配するためには、いろいろなやり方が考えられます が、現在の主流の経済学では、「市場のしくみにまかせる」ことが大きなテーマと なります。

そこで、まずは、「自由な競争」がおこなわれている望ましい状況を想定して分析をおこないます。このような市場を「**完全競争**市場」といいます。

現実には、この「完全競争市場」は、なかなか成立せず、どうしても 「**不完全競争**市場」になってしまいます。

また、たとえ「完全競争市場」が成立していたとしても、市場では解決できない 問題もでてきます。このことを「**市場の失敗**| といいます。

「5-1.独占の問題点」では、不完全競争市場についてみていきます。 「5-2.市場の失敗」では、外部性・公共財、そして政府の役割などをまなびます。

5-1.独占の問題点

5-2.市場の失敗

5-1.独占の問題点

自由競争と資源配分

経済学の考え方のひとつとして、「市場の機能がうまくはたらけば、資源が効率的に配分される」というものがあります。これは、自由な競争が「効率的」に資源を配分することを意味しています。このようなのぞましい競争の形を「**完全競争**」といいます。これは、「無数」の参加者が生産や消費をおこなっている状態です。

不完全競争

現実の経済では、なかなかこの「完全競争」状態にはなりません。消費者の数に 比べて、生産をおこなう企業の数は少ない傾向があります。また、生産をおこなう 企業の間でも生産規模や技術の差があります。はじめは自由な競争に近い状態であ っても、いずれ勝者と敗者にわかれて、少数の企業が市場を支配するようになりま す。これが「**独占**」などの「**不完全競争**」市場です。

独占価格

・・・・農産物や魚介類などの価格は、需要と供給の変化に応じて速やかに変化しますが、貯蔵のきく工業製品の価格は、必ずしもそうではありません。特に、少数の大企業が生産や販売市場を支配している寡占産業では、価格よりはむしろ品質やデザインなどの面で競争するのがふつうです。寡占化が進むと価格競争は弱まり、少数の企業が足なみをそろえて、価格(独占価格と呼ばれる)や生産量を決めることになりがちです。 価格競争が弱まると、消費者は不当に高い価格を支払わされることになりかねません。そこで、競争をうながすために独占禁止法が制定され、公正取引委員会がその運用にあたっています。 出典『新しい社会 公民』東京書籍、125ページ(下線部は引用者による)。

効率的でない資源配分

たとえ「独占」状態であっても、企業が完全競争のときと同じ価格で商品を供給する場合は、資源配分の問題は出てきません。しかし、企業は「利潤」の最大化を行動目標とします。よって、「独占」企業は「利潤」が最大となるように生産量を決めることになります。価格も完全競争に比べると高くなるでしょう。これによって、生産者としての独占企業はより多くの利益をえることができます。それに対して、消費者はより高い価格で買うことを余儀なくされます。よって、社会全体からみると、「独占」は「完全競争」にくらべて資源配分がうまくいかなくなるといえます。

このように「市場」は、かならずしもうまくいかない場合があります。

5-2.市場の失敗

「独占」のほかにも、市場には問題点があります。財の性質上、市場でのやりとりに適さないものがあるからです。

公共料金

たとえば、電気、ガス、水道などの公的サービスです。

公共料金

市場経済でも、すべての価格が市場で決められるわけではなく、またそうするのが望ましいわけでもありません。<u>電気・ガス・水道などのサービス</u>は、国民生活にあたえる影響が大きいために、<u>その価格(料</u>金)は**公共料金**と定められ、国や地方公共団体が決定や認可をしています。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、125ページ(下線部は引用者による)。

これらのサービスは、人々の生活に不可欠です。また、巨大な設備も必要です。 このようなサービスを供給できる企業は限られてくるので、市場にまかせてしまう と「独占」状態になってしまいます。

電気・ガス・水道は、「あったら便利」というよりも、「ないと困る」性質の商品です。独占企業が利潤最大化行動をとると、人々に与える影響があまりにも多いため、政府は価格の決定に対して規制を加えることになります。このような価格を「公共料金」といいます。なお、電気・ガス・水道などの巨大な設備が必要となる産業を「費用逓減産業」といいます。

市場の失敗

このほかに、経済活動では、「公害」などの問題がおこることがあります。公害とは、企業が利潤を追求することによって、社会にマイナスの影響を与えてしまう 状態です。このように、「市場」だけでは解決できない経済的な問題を

「市場の失敗」(market failure)といいます。

公害

企業の生産活動や人々の日常生活では、どうしてもゴミなどの廃棄物が発生します。これは「負」(マイナス)の「財」です。また、「音」は形のないものですが、音楽のようにサービスとして売買されるものの他に、機械の騒音のように人々に「負」(マイナス)の影響を与えるものもあります。

公害の発生と原因

企業の生産活動や人々の日常生活にともなって生じる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などによって、地域住民の健康や生活環境が損なわれることを、**公害**といいます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、138ページ(下線部は引用者による)。

このように、経済活動にともなって社会的に「負」(マイナス)の影響を与える ものを公害といいます。なお、公害などの社会的な「負」(マイナス)の影響を経 済学では「**外部不経済**」といいます。

また、生産活動にともなって、派生的に「正」(プラス)の影響が出る場合は 「**外部経済**」といいます。

「外部不経済」と「外部経済」はまとめて「外部効果」(外部性)といいます。

政府の役割

この公害については、企業と地域住民の間で交渉をおこなって問題の解決をおこなうことが考えられます。しかし、これらの問題を一企業や住民だけで解決していくのは、法的な問題でも、金銭的な問題でも大きな困難が予想されます。

よって、人々の生活環境を整備していくことについては、自治体や国などの「政府」の役割が重要になってきます。

公共財

政府が供給するサービスをまとめて、「**公共財**」といいます。国防・警察・消防のほか、役所のおこなう公共サービスをふくめます。公共財は、誰でも利用できます。また、税金を支払っていない人でも利用できます。(7章参照)

6. 貨幣と金融

財やサービスの売り買いは、実際にはお金(**貨幣**)をもちいておこなわれます。 売り買いに使われるから便利、という点では、お金は単なる道具にすぎません。 でも、お金は、それ自体、人々が追い求める存在でもあります。 このように、お金(貨幣)は世の中で特別な位置をしめております。

「6-1.貨幣の役割」では、「お金とは何か?」についてみていきます。

「6-2.金融」では、お金の貸し借りをおこなう銀行の役割をまなびます。

「6-3.中央銀行」では、日本銀行の役割をみていきます。

「6-4.金融政策」では、経済政策のひとつとして金融政策についてみていきます。

- 6-1.貨幣の役割
- 6-2.金融
- 6-3.中央銀行
- 6-4.金融政策

6-1.貨幣の役割

お金(貨幣)には、3つの役割があります。

1.価値の尺度

お金は、商品の価値をあらわします。魚、野菜、お米、鉄、木、その他、さまざまな「モノ」、さまざまな「サービス」のひとつひとつを、「数値」で表現することができます。商品の価値を、数字で一本化することによって、次の「交換」がしやすくなります。

2.交換の手段

お金があれば、商品と交換ができます。たしかに、モノとモノでも交換は可能です。でも、その場合は、お互いが相手のモノを欲しがっていることが前提となります。このようなお互いの意志がいつも一致するとは限りません。 でも、お金ならば、こういうことが可能になります。

- 私の持っているこれを、相手は欲しがっている。
- 相手は私の欲しいものを持っていない。
- その代わり、「いつでもモノと交換できる"何か"」を手渡そうとしている。
- その"何か"は、どうやら信用できそうだ。
- じゃあ、私の持っているこれと交換してみよう。

お金という不思議な「何か」があることによって、交換の機会を広げることができます。

3.価値の保存手段

また、お金は、保管しておくことができます。

モノは、腐ったり古くなったりする可能性がありますので、「とりあえずとっておく」ということができない場合があります。それに対して、お金は、基本的に腐ることはありません。「いまは使わないで、とりあえずとっておこう」ということができます。また、場所もあまり必要ありません。

このように、お金とはたいへん便利なものです。お金は「機会(チャンス)」を広げます。

でも、欲しい人の手元に常にあるとは限りません。そこで、お金は「貸し借り」されるようになります。

お金の貸し借り

お金の貸し借りをみてみましょう。他人のお金を利用する場合、その利用料を支払う必要があります。これが「**利息**」(**利子**)です。これが貸し借りで、おもに銀行などの「金融機関」がとりあつかいます。

商品の売買とお金の貸し借り

商品の売買はお金(貨幣)を仲立ちにして行われます。商品を買うということは、お金をわたして商品を受け取るということです。しかし、商品を買うためのお金は、必ずしも手持ちのお金である必要はありません。お金を借りることができれば、わたしたちは必要な商品を手に入れることができます。消費者が自動車や住宅のような高価な商品を買うときや、企業が設備投資を行うときには、銀行などからお金を借りることがふつうです。お金を借りたいと思う人がいる一方で、お金を貸してもよいという人もいます。資金に余裕があり、お金をねかせておくよりは貸したほうが得だと考える人は、そうするでしょう。こうして、お金の貸し借りが成立することになります。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、126ページ。

お金の信用

お金が世の中できちんとやりとりされるためには、「いつでも商品と交換できる」という「約束」が果たされなければいけません。つまり「**信用**」が重要となってきます。

また、世の中に出回るお金は、多すぎても、少なすぎてもいけません。なるべく 適切な量に調整する必要があります。

このようなことは、個人ではなかなかできないので、国レベルで信用を取り扱う機関が必要になってきます。現代の日本では、日本銀行という「**中央銀行**」が、この役割をおこなっています。

6-2.金融

金融(finance)とは、お金を融通することです。「融」には融けて液体になるという意味がありますので、お金が世の中を水のように流れる様子をイメージしてみてください。

金融とは

資金が不足している人と余裕がある人との間で行われる資金の貸し借りは、金融と呼ばれます。金融は、企業が株式や債券を発行してお金を集める場合がそうであるように、貸し手と借り手が直接的に行う場合(直接金融)もあれば、銀行や保険会社などの金融機関を仲立ちとして行われる場合(間接金融)もあります。「銀行からお金を借りる」ときにも、間接的に預金者からお金を借りていることになるのです。 出典『新しい社会 公民』東京書籍、126-127ページ(下線部は引用者による)。

資金の集め方にはいくつかの方法があります。

- 直接金融・・・貸し手と借り手が直接結びついている。株式や債券など。
- 間接金融・・・貸し手と借り手の間に、銀行などの金融機関がある。 金融機関として「銀行」のはたらきをみていきましょう。

銀行の役割

銀行はおもに、貸し借りの仲介をおこなうところです。自分のお金を貸すだけでなく、他の人から借りたお金を、別の人に貸すという役割を担っています。

銀行の働き

資金の借り手は貸し手の銀行に対して、一定期間後に借り入れ額(元金)を返済するだけでなく、 毎年(毎月)、利子を支払わなければなりません。元金に対する利子の比率を、利子率といいま す。銀行は貸し出し先から利子を取り、預金者には利子を支払います。貸し出し利子率は預金利 子率をうわ回り、その差が銀行に利潤をもたらします。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、127ページ(下線部は引用者による)。

お金は大切なものなので、その保管には注意が必要です。盗難防止のために、頑丈な建物や倉庫(金庫)が必要です。個人の家でこれをやるのは大変なので、お金の保管を専門におこなう業者が出現しました。人々は自分のお金の保管をその業者に頼みます。業者はそのとき、「○○のお金を預かりました」という証明書を発行しました。預けた人は、好きな時に自分のお金を取りに行くことができるという「便利さ」を手に入れているわけですから、本来ならお金の保管料を「払う」必要があるわけです。でも、実際には全く逆です。預けた方がお金を払うのではなくて、預けた方が「**利子**」としてお金を手に入れます。

これはなぜでしょうか?

仲介業者としての銀行

これは、銀行が仲介業者としての役割を果たしているからです。

お金を預けた人は、「とりあえず今はお金を使わなくてもよい」という人です。 世の中にはこの他に、「今、お金は無いけど、お金がどうしても必要だ」という人 がいます。個人と個人のお金の貸し借りは、いろいろ問題がおこる場合がありま す。そこで銀行が仲介業者として両者の間の橋渡しをするわけです。

つまり、銀行にお金を「預ける」ことは、銀行にお金を「貸す」ということになります。銀行は、お金を預ける人のおかげで、ビジネスを大きくすることができます。よって、一種の利用料として、利子を預金者に支払うことになります。

この、銀行に預けられた「預金」は、お札やコインのような「現金」と同様に、 「貨幣」として扱われます。

預金通貨

わたしたちは、日本銀行の発行する紙幣や財務省の発行する硬貨のことを、ふつう「貨幣(通 貨)」と呼んでいます。しかし、通貨統計を見ると、紙幣や硬貨(**現金通貨**)は通貨全体の1割 以下にすぎません。大半は銀行預金などの**預金通貨**です。なぜ預金通貨が「貨幣」なのでしょうか。

預金とは、その現金を銀行の金庫に保管してもらうことではありません。もしそうなら、わたしたちは利子をもらうかわりに、銀行に保管料を支払わなければならないでしょう。わたしたち預金者が利子をもらうのは、銀行にお金を「預ける」からではなく、お金を「貸す」からです。お金を借りた人がそのお金を自由に使うことができるように、銀行も借りたお金を自由に使うことができます。しかし、銀行は預金者の現金引き出しに応じる義務を負い、逆に預金者は現金を引き出す権利を手にします。この権利が現金通貨のかわりをするのです。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、128-129ページ(下線部は引用者による)。

銀行は、基本的に、「安く借りて、高く貸す」ことによって、利益を上げているのです。

これだけだと、ただ金儲けをやっているだけに思えるかもしれません。個別的に みると、たしかにそうです。でも、世の中全体でみると、銀行は非常に大きな役割 を果たしています。それは「**信用創造**」です。

信用創造

原則として、銀行に行けば、預けたお金を「いつでも」引き出せます。「いつでも」引き出せるから、預けているわけです。預けていていた人が、全員、同時に、全額を引き出すことは、普通はありません。銀行の手元には、常にお金が残ることになります。この手元にあるお金を遊ばしておくわけにもいかないので、銀行は、信用のおける人に貸して、利息を得てさらにお金を増やしていこうとします。この他に、お金を借りた人が、銀行に預ける場合も考えられます。そのお金を使って、また別の人にお金を貸せば、銀行はさらに利息を得て儲けることができます。この繰り返しによって、世の中に出回るお金は、どんどん増えていきます。

預金通貨の創造

銀行の貸し出しはふつう、銀行口座への振り込みによって行われます。つまり借り手は貸し出されたお金を銀行に対する預金として持ち、この預金でさまざまな支払いを行います。預金の一部は現金化されるかもしれませんが、多くは預金のままで預金通貨として流通します。そのため、銀行は手持ちの資金の数倍の資金を貸し出すことができます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、129ページ(下線部は引用者による)。

銀行に行けば、預けたお金を「いつでも」引き出せるという「信用」によって、 新たなお金(貨幣)がどんどん創造されて、世の中に出回っていきます。このこと を、「信用創造」とか「預金創造」といいます。

信用危機

でも、この「信用創造」には、大きな弱点があります。「いつでも」引き出せる 預金が、そうでなくなった瞬間に、崩壊してしまう可能性があるのです。また、お 金を借りた人が、お金を返せなくなってしまった場合、その規模があまりに大きく なると、銀行自体が破綻してしまう可能性があります。

このように、信用をあつかう銀行には危うさが伴っています。よって、人間の歴 史では、この銀行や貨幣の流れを取り扱うために、国家レベルの機関を生み出しま した。それが「**中央銀行**」です。

(補足)債券と株式の違い

正確には、株式と債券は異なります。

債券は借金

国や会社が借金をするときに発行するものが「**債券**」です。借金ですから利子がつきます。お金を貸す時は、相手がつぶれないかどうか心配になるものですが、国はあまりつぶれることはないので、貸す相手としては安全です。銀行に預けておくよりは利子も高いことが多いので、資産運用の方法として使われる場合があります。よって、この「債券」自体が売買されることがあります。

【債券】

お金を借りたときに、その証明として発行する証明書のことを債券といいます。債券には、会社が発行する社債、国や地方公共団体が発行する国債や地方債などがあります。債券は、株式と同じように売り買いされます。 出典『新しい社会 公民』東京書籍、126ページ。

株式は参加権

「債券」が「借金」の証明書であるのに対して、「株式」は「儲け話への参加権」の証明書に当たります。

- ある人がお金儲けの計画を立てています。でも、資金が足りません。
- この場合、お金の集め方としては、銀行に借りたり、債券を発行したりするやり方があります。でも、新しい事業は失敗する可能性が高いので、まとまったお金を借りるのは難しいことです。
- このようなときには、お金を借りる他に、人々に自分の儲け話をもちかけるやり方があります。「どうですか、ひとくち乗りませんか?」と「仲間」(company:会社)に誘うのです。
- 必要な資金については、その額を小規模に分けて(shares:株式)、お金を集めます(stock:株式)。これが「**株式**」です。「株式」を購入した人は「**株主**」になります(米語 stockholder/英語 shareholder)。
- これで事業を始めることができます。
- 事業が成功して、儲けが出たら、その分を「**配当**」として「株主」にまわします。
- 配当の割合や、計画の進め方の議決権については、株式をどれくらい持っているかに左右されます。
- また、この「株式」は売り買いされます。人気のある株式の価格(株価)は上昇し、これは会社の信用を高めます。よりお金を集めやすくなり、会社の規模も大きくなっていきます。
- ただし、商売が失敗した場合、株式の価値は暴落し、出資した(出した)お金を損する 危険もあります。これが比較的安全な「債券」との違いです。

6-3.中央銀行

現在の日本では、お金は、日本銀行が発行する「日本銀行券」(紙幣)と、日本 国政府が発行する「硬貨」があります。硬貨は紙幣の補助貨幣として発行されてい ます。日本銀行は、日本の「**中央銀行**」です。中央銀行とは、国や地方で利用され る「銀行券」(紙幣)を発行する機関です。

日本銀行の役割

世界の国々は、ふつう中央銀行と呼ばれる特別の働きをする銀行を持っています。日本の中央銀行は日本銀行です。日本銀行は、日本銀行券(千円札、二千円札、五千円札、一万円札)と呼ばれる紙幣を発行する(発券銀行)ほか、政府の資金の出し入れを行ったり(政府の銀行)、一般の銀行に不足する資金の貸し出しを行ったり(銀行の銀行)するなどの役割を果たしています。出典『新しい社会 公民』東京書籍、127ページ(下線部は引用者による)。

中央銀行の役割

中央銀行の役割は、3つあげられます。

- ① 発券銀行・・・中央銀行は、銀行券(紙幣)を発行します。
- ② 政府の銀行・・・中央銀行は、国債の売買をするなど、政府の資金を供給します。
- ③ **銀行の銀行・・・**中央銀行は、一般の銀行に資金を貸し出します。 これらの役割は、まとめると、一国で流通するお金の流れを調整することです。 中央銀行が、お金(貨幣)の流通量を調整して、景気対策をおこなうことを 「金融政策」といいます。

6-4.金融政策

政府は景気対策をおこないます。不景気の時は、経済活動が活発になるような政策をおこないます。好景気は望ましいことですが、これも行き過ぎると問題が出てくるので、過熱を抑える政策をおこないます。この景気対策には、「財政政策」と「金融政策」があります。不景気の時には次のような政策をおこないます。

- 財政政策・・・公共事業を増やす、減税する。
- 金融政策・・・お金の流通量を増やす。

財政政策は(「7-4.財政政策)でみていきます。ここでは、金融政策をみていきま しょう。

金融政策

景気が悪くなって、企業が必要な資金を手に入れることができない場合には、中央銀行は各銀行の 資金量を増やすことによって銀行の貸し出しを増加させようとします。景気が過熱しているときには、反 対のことを行います。このように、銀行の資金量を変化させ、銀行の貸し出し量を操作することによって 景気や物価に影響をあたえようとする政策のことを、金融政策といいます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、129ページ(下線部は引用者による)。

金融政策は大きくわけると3つあります。

1.銀行への貸し出し金利を上下させる

中央銀行は、一般の銀行にお金を貸し出します。お金を貸すわけですから利子 (金利)をとります。この、貸し出し金利を上下させることによって、お金の流通 量を変化させることができます。

- 貸し出し金利を上げる→ お金が借りにくくなる→ 投資が減る → GDP が減る
- 貸し出し金利を下げる→ お金が借りやすくなる→ 投資が増える→ GDP が増える

(この銀行への貸し出し金利は、かつては「公定歩合(こうていぶあい)」と呼ばれました。現在は「基準割引率および基準貸付利率」と名前が変わりました。)

2.公開市場操作

政府の発効する「国債」は、市場で売買されます。この金融市場に中央銀行も参加し、国債などの売買を通じて、お金の流通量を調整します。これを「公開市場操作」といいます。

- 国債を買う(買いオペレーション)→ 中央銀行はお金を払う
 - → 世の中のお金の量が増える→ 貸し出し金利は下がる
 - → 貸し出しの量が増える→ 投資が増える→ GDP が増える
- 国債を売る(売りオペレーション) → 中央銀行はお金を得る
 - → 世の中のお金の量が減る→ 貸し出し金利は上がる
 - → 貸し出しの量が減る→ 投資が減る→ GDP が減る

3.預金準備率操作

銀行は、預金者からお金を預かり、お金を貸すことによって利益を得ています。このしくみは、「いつでも引き出せる」という信用によって支えられています。この、預金者への支払いに備えて銀行が準備しておくお金を「準備金」といいます。中央銀行は、一般の銀行に対して、「これくらいの割合で支払いに準備しておきなさい」という「預金準備率」(支払い準備率)をきめております。この「預金準備率」を上下させることによって、お金の量を調整します。

- 預金準備率を上げる→ 銀行は貸し出しを減らす
 - → 貸し出し金利は上がる→ 貸し出しの量が減る
 - → 投資が減る→ GDP が減る
- 預金準備率を下げる→ 銀行は貸し出しを増やす
 - → 貸し出し金利は下がる→ 貸し出しの量が増える
 - → 投資が増える→ GDP が増える

続いて、財政政策を理解するために、政府の役割をみていきましょう。

7. 政府と財政

政府は、公共施設や公共サービスなどの「公共財」を供給します。

公共財は、民間の企業や個人では供給できない、さまざまな財やサービスです。 これらの公共財をどのように供給するか、その財源をどうするかが「**財政**」の役割 です。

「7-1.政府の役割」では、政府の仕事と財政ということばの意味をまなびます。

「7-2.租税」と

「7-3.公債」では、政府がどのようにして歳入を得るかをみていきます。

「7-4.財政政策」では、政府のおこなう経済政策をまなびます。

7-1.政府の役割

7-2.租税

7-3.公債

7-4.財政政策

→ 8.貿易と為替

7-1.政府の役割

公共財の提供

政府は、社会資本や公共サービスなどの「公共財」を供給します。

- 社会資本(インフラストラクチャー)・・・道路、鉄道、電気、ガス、上下水道、 学校、病院などの国民の生活の下支えをする公共施設です。
- 公共サービス・・・警察、消防、国防、教育、医療などのサービスです。

市場と政府

市場経済においては、人々は市場での売買をとおして必要なものやサービスを手に入れ、価格の変化によって生産資源の効率的な利用が図られます。しかし、市場での売買だけでは、人々の豊かなくらしは成り立ちません。市場では供給されにくい公共施設(社会資本)をつくったり、医療や教育などの公共サービスを提供したり、あるいは社会保障のための支出を行ったりして、国民のくらしをよくするのは、政府の重要な役割です。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、132-133ページ(下線部は引用者による)。

人々が豊かな生活を行うためには、社会全体が安全である必要があります。

また、「みんなが使える施設」があると、社会全体で便利な生活ができるようになります。ただ、このような施設は全体ができあがって初めて使える性質があります。よって、作りはじめのうちは、お金がどんどん出ていくだけです。このような財やサービスの提供は、利潤の追求を目的に活動している企業にとっては、かなり困難です。

ところで、安全にかかわるサービスの提供には注意が必要です。一般的に、市場でサービスを受ける場合には、代金を支払います。でも、火事がおきたときに、「火を消すというサービスを受けるためには、お金が必要です。」というわけにはいきません。たとえ代金(この場合は税金)を納めていなくても、サービスの対象からは除外できません。

よって、このような財やサービス(公共財)は、企業ではなくて政府が提供することになります。

財政とは

基本的にお金が儲かる活動は民間がやります。政府がやる活動は、お金が儲からない活動が中心です。よって、財やサービスを提供するためのお金は、社会全体から「**租税**|という形で集めることになります。

租税をどのように集めるか、そしてどのようにして使うかは、計画を立てて、国 民に対して説明する必要があります。これらの活動をまとめて「財政」(public finance)といいます。

財政とは

政府(国・地方公共団体)が収入を得て、それを支出する経済活動のことを**財政**といいます。財政を行うには、あらかじめ予算を立て、その予算に従って収入(歳入)と支出(歳出)の活動を行わなければなりません。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、130ページ(下線部は引用者による)。

- 歳入(収入)・・・どのようにしてお金を集めるか。租税や公債。
- 歳出(支出)・・・どのようにお金を使うか。

これらのしくみについて分析するのが「財政学」です。

7-2.租税

政府の収入はおもに「租税」によってまかなわれます。

租税収入

政府の収入は主として**税金**(租税)によってまかなわれます。税金は国が集める国税と、地方公共団体が集める地方税とに分けられます。何に対して税金をかけるか。また、その税金を納める義務のある人がだれかということは、法律で定められています。

税金を納める義務のある人(納税者)と税金を実際に負担する人(担税者)とは、必ずしも一致する とはかぎりません。所得税や法人税については納税者と担税者が同じですが、酒税や消費税の場合に は、納税者は生産者(酒税)、販売者(消費税)であるにもかかわらず、実際に税金を負担するのは 消費者です。納税者と担税者が一致する税金を**直接税**、一致しない税金を**間接税**といいます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、130-131ページ(下線部は引用者による)。

「誰から、どのように集めるか」によって、税はいくつかに分類することができます。

税金がどこに集められるか

- 国税・・・日本国政府が集めます。
- **地方税**…都道府県と市町村が集めます。

納税者と担税者による分類

- 直接税・・・税金を納める「納税者」と税金を負担する「担税者」が同じ。
- 間接税・・・税金を納める「納税者」と税金を負担する「担税者」が別。

租税と公正

税額や税率については、「公正」をめぐる問題と深く結びついています。

租税と公正

所得税には、所得が多くなればなるほど税率(所得に対する税金の割合)が高くなる**累進課税**の方法がとられています。これに対して間接税の場合には、同じ商品を買うとだれでも同額の税金を負担しなければならないので、低所得者ほど所得にしめる税負担の割合が高くなる傾向があります。租税の公正を図るためには、所得税をその分軽減するなど、低中所得者層への配慮が必要です。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、131ページ。

直接税の例としては「所得税」があります。所得税は所得が高くなるほど税率が高くなります。これを「累進課税」制度といいます。所得の高い人々から多くの税を集めて、財政支出によって所得の低い人にサービスを提供していくことで、政府は「所得の再分配」をおこないます。間接税の例としては「消費税」があります。消費税の税率は所得とは関係がありません。食料品などの生活必需品の占める割合は、所得の低い人々ほど高くなる傾向にあります。よって、消費税の負担は低所得者ほど高くなります。この傾向を「逆進性」といいます。

このように、租税は、そのしくみを変えることによって、国民生活に大きな影響を与えます。

7-3.公債

租税だけで支出を満たすことができない場合、政府は「**公債**」を発行してお金を借り入れます。

公債の発行

収入は原則として税金によってまかなわなければなりません。しかし、税金だけでは必要な収入を得ることができない場合、<u>政府は税収の不足を補うために**公債**(国の場合は国債、地方公共団体の場</u>合は地方債)を発行して借り入れを行います。

公債は借金ですから、政府は公債を買った人に利子を支払い、元金を返済しなければなりません。 安易に公債を発行すると利子の支払いや元金の返済がたいへんですし、<u>将来世代に負担を回すこと</u> にもなるので、公債の発行は慎重に行わなければなりません。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、131ページ(下線部は引用者による)。

公債の特徴

公債にはいくつかの特徴があります。

- 租税は強制的に集めますが、公債は自発的な購入に任せることができます。
- よって、公債は、調達のコストが租税に比べて低くなります。
- また、公債は、租税に比べると、導入のときの反対を少なくすることができます。
- 短期間に多くのお金を集めることが可能です。
- 返済を将来に延期することができます。
- 返済を長期にわたって分散することもできます。
- 人々が公債の購入にお金を使うと、貯蓄が減ります。このため、お金の流れを増 やすことができます。
- 和税に比べると、景気の影響を受けにくいという特徴があります。
- ただし、「利子率」などの金融市場の影響は受けやすい性質があります。

公債の問題点

公債は確かに便利ですが、いくつかの問題点があります。

- 財政の破綻の可能性があります。
- **インフレーション**が発生する可能性があります。

(その理由)政府が公債を発行し、それを中央銀行が引き受ける場合を想定します。中央銀行が公債を購入すると、お金の量(マネーサプライ)は増大します。 これが際限なく続くと、インフレーションが激しくなる可能性があります(よって、公債の中央銀行引き受けについては、現在の日本では財政法によって原則として禁止されています)。

- 返済を租税でまかなう場合、公債を購入しなかった人々も返済を負担することになります。
- 公債を購入するのは、比較的に所得が高い人たちです。
- 公債を購入した人は、利子が得られます。最終的にこの利子は、公債を購入しなかった人にも負担が回ります。
- よって、公債には、所得の低い人々から、所得の高い人々への、所得の再分配という性格があります。
- 将来の世代の租税負担が増えるおそれがあります。

7-4.財政政策

政府支出を増減させて、景気を調整しようとする政策を「財政政策」といいます。

景気の安定化と財政政策

景気を調節することも政府の役割です。景気とは、国の経済が活発に動いているか、それとも沈滞しているかということです。不景気(不況)と好景気(好況)とは交互にくり返されます(景気変動)。不景気のときには企業の生産活動はふるわず、失業者は増加します。所得は低下しますから、消費も低迷します。物価はあまり上らず、ときには下落すること(デフレーション)もあって、企業の生産活動に好ましくない影響をおよぼします。経済はできるだけなだらかに拡大していったほうが望ましいので、不景気のときには、政府は減税を行ったり公共事業への支出(公共投資)を増やしたりして、生産や消費の活動を活発にしようとします。

好景気もいいことずくめではありません。好景気のときには物価の上昇(**インフレーション**)が進み、 人々の生活を圧迫するからです。そこで、好景気のときには、政府は増税や公共事業の削減によって 景気をおさえようとします。このように、<u>財政の活動を通じて景気の波を調節する政策のことを、**財政**</u> **政策**といいます。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、133ページ(下線部は引用者による)。

不景気のとき

- 経済活動を活発にするために、拡張的な政策をおこないます。
- 公共事業を増やします。
- 減税をおこないます。

好景気のとき

- 景気が過熱しすぎるのを防ぐために、縮小的な政策をおこないます。
- 公共事業を減らします。
- 増税をおこないます。

財政に組み込まれた機能

(やや難) 財政の制度には、景気を安定化させる機能が組み込まれています。

- 累進課税制度・・・景気が過熱したときに抑える効果があります。
- <u>失業保険</u>制度・・・不景気のときに、失業者に給付金を与えることによって、消費 の減少を抑える効果があります。

これらの、財政に「組み込まれ(built in)」て、「安定化させる(stabilize)」機能のことを、「ビルト・イン・スタビライザー(built-in stabilizer)」(自動安定化装置)といいます。

民間活動を阻害するおそれ

(やや難) ただし、財政政策が、民間の活動を阻害してしまう場合があります。

- 不景気のときに、拡張的な財政政策をおこなうとします。
- このとき、政府は「公債」を発行します。
- すると、利子率が上昇します(この関係は、マクロ経済学でくわしく学びます)。
- よって、民間の企業はお金を借りにくくなってしまいます。
- このように、政府のおこなう財政政策が、民間の活動を「押し出す」ことを「**クラウディング・アウト**(crowding out)」といいます。
- このような「クラウディング・アウト」を防ぐためには、同時に「金融政策を」 おこなうことが考えられます。
- 利子率の上昇を抑えるためには、拡張的な金融政策をおこなえばよいと考えられます。

8. 貿易と為替

国と国の間で、財やサービスを売り買いすることが**貿易**です。

「8-1.貿易の役割」では、なぜ貿易をおこなうのかについてみていきます。

「8-2.為替」では、円高や円安などの意味を確認します。

「8-3.貿易政策」では、政府のおこなう政策の影響についてまなびます。

- 8-1.貿易の役割
- 8-2.為替
- 8-3.貿易政策

8-1.貿易の役割

国際的なやりとり

国と国の間(international:国際)では、いろいろなやりとりがおこなわれています。

- モノのやりとり・・・形のある製品などの「財」の売買です。
- コトのやりとり・・・形のない「サービス」の売買です。海外旅行などの「体験」 を求めるものがこれにあたります。
- ヒトのやりとり・・・人間の移動です。旅行などの移動の他に、「労働力」として の移動があります。
- カネのやりとり・・・商品の代金のやりとりのほかに、海外にお金を移動して投資 などをおこなう「資本」の移動があります。

「貿易」は、これらのうち、財やサービスなどの商品のやりとり(trade)にあたります。

貿易の役割

貿易は、国際的な経済取り引きの中でも、最も重要なものの一つです。日本は石油や鉄鉱石などの 資源を海外からの輸入に依存しており、輸入代金を支払うためには工業製品を輸出して外国の通 貨(特にドル)を獲得しなければなりません。人々の生活を向上させるためには輸出を拡大するとと もに、輸入も増やしていくことが必要です。輸出を増やしても、輸入は最低限に切りつめるべきだと考 えるのは、収入は増やしても、食料品、衣服、電気製品などへの支出はおさえたほうが生活は豊かに なると考えるのと同じです。

出典『新しい社会 公民』東京書籍、145ページ。

貿易の役割

人々にとって「役に立つもの」の「みなもと(源)」を「資源」(resource)といいます。この資源は、どこにでも等しく存在するというわけではありません。その分布は偏っています。よって、人類は、有限の資源をめぐってさまざまな争いをおこなってきています。そしてこの資源を守るため、もしくは手に入れるために人間は集団をつくっていきました。この集団の大きなものが「国」です。国と国の間で、資源のやりとりを平和的におこなうことが「貿易」の役割になります。

輸出と輸入

貿易は輸出(export:外に運ぶこと)と輸入(import:内に運ぶこと)に分かれます。

- 輸出・・・海外に商品を売ることによって、お金を儲けことができます。
- 輸入・・・海外の商品を買うことです。お金が海外に出ていきます。

これらの輸出と輸入の差額が、「貿易収支」(貿易サービス収支)になります。

- 「輸出**>**輸入」・・・貿易**黒字**が発生しています。
- 「輸出=輸入 | ・・・貿易収支は**均衡**しています。
- 「輸出**く**輸入 | ・・・・貿易**赤字**が発生しています。

(やや難:貿易サービス収支の他に、投資の収益や現物援助などをあわせた「モノ」と「サービス」の全体的なやりとりを「経常収支」(current balance)といいます。)

貿易をおこなうことによって、世界中の資源を利用できるようになり、人々の生活が豊かになる可能性が広がります。

国際分業

国と国の間には、資源の分布の違いがあります。また、人間と同じように、国にも個性の違いがあります。これらの「違い」をうまく組み合わせて、それぞれの国が、豊かに持っているものや、作るのが得意なものをやり取りして、お互いに豊かになっていくことを目指すのが「国際分業」です。

(やや難:資源が少ない場合や、作るのが得意なものが少ない場合でも、貿易をおこなうことはできます。これを説明するのが「比較優位」の理論です。)

貿易をめぐる争い

貿易は、もともとは資源の平和的な利用のためにおこなわれるものですが、この 貿易をめぐって国と国の間で争いがおこる場合があります。

• 貿易赤字の問題・・・・お金が海外にどんどん出ていくと、国が貧しくなると考える 人々が多くなる傾向があります。

(やや難:たしかに、個々の家計や企業の場合、支出が増えて赤字になることは望ましいことではありません。でも、国レベルでみると、家計や企業の借金が増えるわけではありません。貿易の赤字は、銀行の保有する外国通貨の残高が減ることで、それはかならずしも国が貧しくなることには結びつきません。)

- 国内産業の保護・・・海外の「安くて高品質」な商品を輸入することは、その国の 消費者にとっては望ましいことです。でも、同じような商品を作っている生産 者にとっては問題となります。国が経済発展をスタートした段階では、国内の産 業は不安定です。このときに、海外から安くて高品質の商品が入ってくると、 国内の産業は打撃を受けます。
- ここで、「貿易をどんどん行っていこう」という「**自由貿易**」と、「国内産業を 守ろう」という「**保護貿易**」の対立が出てきます。
- 関税の問題・・・・国内の産業を保護するために、輸入品には税金として「**関税**」をかけることが一般的です。この関税の比率をめぐって、相手国との対立がおこる場合があります。
- 日本を例にとっても、明治時代の不平等条約の改正をめぐる問題、世界恐慌後の ブロック経済の影響など、貿易をめぐる問題は大きな政治問題につながるおそれ があることがわかります。

この他に、貿易には、別の大きな問題があります。 それは「為替相場」を考えなければならないことです。

8-2. 為替相場とは

一般的に、国ごとに通貨は異なります。海外旅行などで訪れた国の商品を買う場合は、その国の通貨を用意しておく必要があります。

為替相場

ある国の通貨と、別の国の通貨を交換するときの交換比率を「**為替相場**」 (exchange rate: **為替レート**) といいます。

「為替相場」は、現在では以下のように、外国の通貨の価値を自国の通貨であらわします。

• 「1ドル=120円|

これを「自国通貨建て為替レート」といいます。

この為替相場の制度には、「**固定相場**」と「**変動相場**」があります。

固定相場制度

各国の間で、為替レートを固定する制度を「固定相場」制度といいます。日本では、1949年から 1971年まで、「1ドル=360円」の固定相場の時代が続きました。 1971年以降、円は段階的に切り上げられ、1973年から「変動相場」制度に移行しました。

変動相場制度

- 外国為替が売り買いされる市場を「外国為替市場」といいます。
- 変動相場制度は、この外国為替市場において、外国通貨(外貨)に対する需要と 供給を通じて、為替レートを自由に決める制度です。

現代の日本では、変動為替相場制度を採用しております。為替相場は日々の取引によって変わっています。

ここで重要なのが、「円高」と「円安」の区別です。

円高と円安

- 「**円高**|とは、「円の価値が増える|ことです。これを「**増価**|といいます。
- 「**円安**」とは、「円の価値が減る」ことです。これを「**減価**」といいます。

ここで質問です。

【問】「1ドル=100 円」が「1ドル=120 円」になるのは、「円高」ですか、それとも「円安」ですか?

→ 【答】**円安**です。なぜならば、今までは 100 円で買えたアメリカの商品が、こんどは 120 円払わないと買えないからです。これは、円の価値が下がったことになります(円安)。

為替相場と貿易の関係

- 「円高」は、円の価値が高い状態です。同じ円の額で、海外の商品をもっと多く 買えるようになります。よって、「円高は**輸入**に有利」になります。
- 「円安」は、円の価値が低い状態です。海外の人にとっては、安く日本の商品を 買うことができます。海外への輸出は増えるので、「<u>円安は**輸出**に有利</u>」になり ます。

為替相場と金融の関係

お金は、商品を買うために使うだけでなく、お金儲けをするためにも使えます。 財やサービスのやりとりは「経常収支」といいます。これに対して、お金でお金 を儲けるためにやりとりする場合は、「資本」のやりとりということで、

「資本収支」といいます。

- 為替相場は、この資本のやりとりにも影響を与えます。
- 資本のやりとりは、国内の金融機関の利子率とも密接な関係があります。

(やや難:モノやサービスのやりとりである「<u>経常収支</u>」と、資本のやりとりである「<u>資本収支</u>」をまとめたものが、「**国際収支**」になります。国と国の経済的なやりとりを全体としてまとめたものが、この国際収支になります。)

8-3.貿易と政策

政府は、国内の経済を安定させるためにさまざまな政策をおこないます。 現代のように、国と国の結びつきが強まっている時代では、ある国の政策が別の国 に影響を与えることが多くなります。

国内産業の保護:関税や補助金

国内産業の保護のためには、海外から輸入される商品に「**関税**」を課す場合があります。そのほかに、国内の競争力の低い産業に、「**補助金**」を支給するという方法もあります。これらは、国内の生産者にとってはプラスにはたらきます。その一方で、国内の消費者は、海外の安価な商品を購入する機会がそこなわれることになります。

よって、社会全体にとってこのような保護的政策がプラスになるかどうかを考える必要がでてきます。

- 国内の産業には、さまざまな種類があります。その中で、どの産業を重点的に保 護するかをめぐって、国内で対立がおこる可能性があります。
- 貿易の相手国は、なるべく自国の商品を売りたいので、国際的な対立がおこる可能性もあります。

経済政策の影響

国内の景気政策として、政府は、財政政策や金融政策をおこないます。現代のように、経済のグローバル化が進んだ時代では、国内の経済政策が役に立たない場合もありえるのです。

現代の経済システム

- 資本(お金)は、国と国の間で自由に移動できます。
- 為替相場制度は「変動相場」制度です。
- 金融市場の動きも考える必要があります。

これらの制度を考慮に入れて、マクロ経済学では、経済政策の効果についてくわしくまなんでいきます。

あとがき

ご利用いただきありがとうございます。

このテキストは、中学で学ぶ公民の内容を中心として、経済学の考え方を説明しています。テキストでは、数式とグラフは用いておりませんが、これらは経済学の学習には不可欠です。学習をすすめる上では、中学でまなぶ関数や方程式の解き方のほかに、高等学校でまなぶ指数の法則と微分の公式は確認しておく必要があります(統計や確率についてまなんでおくとさらに楽しい学習ができます)。

経済学の学習を続けるコツは、好奇心を持つことです。

「これは何のことなのか?」

「なんでそうなるのか?」

「ほんとにそうなのか?」

こういった問いかけを持ちつづけるのが大切です。

そして、わからないときは、

「これは(今の私には)わからないことがわかった」と一息ついて、

「ここがわかれば・・・」という箇所を確認しつつ、

学習をすすめてみるとよいと思います。

「数式とグラフを使わない 経済学の予習 ― 中学と大学を結ぶ ― 」

2018年9月25日発行

経済学道場 http://keizaigaku.jp/

